

令和4年度 研修実施状況

一般財団法人日本語教育振興協会

NO	研修名	場所	実施時期	参加者又は 募集予定数	対象者	内容	所管
1	文化庁委託事業 主任教員研修	Aコース 対面(AP東京 八重洲) オンライン Bコース フルオンライン	8月25日(木)～ R5年1月25日(水) (R3年度:オンライン 8月,9/3,9/4,9/23, 9/25)	39名/36機関 (R3年度: 39名/37機関)	以下の①②のどちらかの条件を満たす方 ①告示基準の主任教員、②告示校の常勤の日本語教員として3年以上の経験を有する主任教員予定者	○主任教員の資質・能力向上を図るための講義、グループワーク、全体討議	実施委員会 (協会評価部)
2	文化庁委託事業 主任教員研修 【育成研修】	対面(AP東京 八重洲) オンライン	7月23日(土)～ R5年2月13日(月) (R3年度:オンライン 8/21-1/22)	4名 (R3年度: 4名/4機関)	以下のいずれかの条件を満たす方 ①日振協主任研修修了者、②告示校で主任教員経験5年以上、③告示校で校長又は副校長経験が5年以上	○専門分野講義 ○ファシリテーションスキルの育成 ○レポートの査読スキル育成	実施委員会 (協会評価部)
3	文化庁委託事業 初任者研修	オンライン	6月25日(土)～ R5年1月15日(日) (R3年度:オンライン 6/26-1/31)	55名/42機関 (R3年度: 76名/48機関)	日本語教育機関(告示校)の日本語教師(専任及び非常勤)として採用されて原則3年以内の者	○オンライン映像講義 ○オンライン集合研修 ○自己研修 ○オフィスアワー(参加は任意)	実施委員会 (協会事業部)
4	文化庁委託事業 初任者研修 【育成研修】	オンライン	6月10日(金)～ R5年1月31日(火) (R3年度:オンライン 6/10-2/28)	10名 (R3年度: 12名/10機関)	告示校に専任教員として10年程度勤務している者。受講生のサポートをするため、ICT能力の高い人が望ましい	○専門分野講義 ○オンライン集合研修準備会議参加 ○オンライン集合研修のサポート	実施委員会 (協会事業部)
5	日本語教育機関 トップセミナー	オンライン	1月24日(火) (R3年度:オンライン 1/27,1/28)	91名/82機関 (R3年度: 101名/96機関)	維持会員及び準会員の設置代表者本人(ただし、本人が不参加の時、①設置代表者に準ずる者 ②実質的な経営者として代表者から指名を受けている者の参加可)	○日本語教育機関の管理運営上の諸問題について情報交換及び協議	実行委員会 (協会事業部)
6	日本語学校教育研究大会	オンライン	2月18日(土) (R3年度:オンライン 2/26-27)	268名(日本語教育機関:177名/44機関,他:91名) (R3年度:397名(日本語教育機関:315名/121機関,他:82名))	日本語教育機関の教職員、その他関心のある者	日本語教育機関の教職員の資質向上に資する ○特別講演 ○シンポジウム ○グループ討議等	専門委員会 (協会事業部)
		オンライン	2月10日(金)	※日本語学校教育研究大会の企画として「日本留学AWARDS日本語教師のためのオンライン進学・就職相談会2021」を開催(R3年度:オンライン9/16-17)			
7	生活指導担当者研修	オンライン	1月19日(木) (R3年度:オンライン 2/10)	43名/34機関 (R3年度: 30名/38機関)	①日本語教育機関等の現場において実際に事務及び生活指導に携わっている者、②1校につき2名までとする。	○生活指導担当者の能力の向上を図るため、講義・全体会・グループにおける協議等	専門委員会 (協会事業部)
8	申請取次者講習会	東:全理連ビル 西:新大阪丸ビル新館	東:12月6日(火) 西:12月16日(金) (R3年度: 東12/9,西 12/13)	東:39名/26機関 西:28名/18機関 (R3年度: 東:47名/29機関 西:25名/17機関)	原則として、申請取次者の資格を必要とする者	○日本語教育機関における申請取次者として必要な知識の修得を図るための講習	協会事業部
9	外国人材生活支援等担当者実務研修	オンライン	11月25日(金)	1部のみ:21名/19機関 全日程:11名/11機関	新たな外国人材(含む留学生)を受け入れる企業、団体、学校の生活指導担当者	○新たな外国人材(含む留学生)の受入れに関係する部署、担当者に必要な生活指導・支援の知識、心構え等を学ぶ	協会事業部

令和5年3月31日